

## 平成18事業年度財務諸表等の公表について

### 1. はじめに

今般、平成18事業年度の財務諸表等につきましては、平成19年9月11日付けで文部科学大臣より承認されましたので、ここに公表いたします。

この財務諸表等は、企業会計原則を基本とし、国立大学の特性を踏まえて設定された国立大学法人会計基準等により作成しております。

### 2. 事業の概要について

法人化3年目の本学は、学長、理事、副学長及び附属図書館長で執行部を構成し、学長のリーダーシップの下、機動的・戦略的な大学運営ができる体制をとってまいりました。平成18年度においてはこれに加え、大学院担当及び教務担当副学長を新たに設置し、運営体制の強化を図ったところであります。

平成18年度における、主な事業の実施内容等についてご説明いたします。

- (1) 社会の安全・安心に対するニーズに応えるため、専門職大学院（技術経営研究科システム安全専攻）を設置し、国内初めての安全工学の教育を開始いたしました。
- (2) 博士後期課程において、新たに生命科学とテクノロジーを統合させた新しい工学分野で実践的な人材を育成するために、生物統合工学専攻を設置いたしました。
- (3) 平成18年度は開学30周年にあたり、全学的に30周年記念事業に取り組みました。10月1日の記念式典のほか、募金事業による学生宿舎の建設計画等を実施いたしました。

### 3. 財務諸表の概要について

#### 【貸借対照表】

##### （資 産）

資産総額は173億6千7百万円となり、前年度に比べて9百万円増加いたしました。主なものとしては、土地48億6千9百万円、建物74億6千7百万円、工具器具備品14億9千9百万円、現金及び預金14億5千1百万円などです。

また、平成18年度より減損会計の適用を受けたことに伴い、建物及び構築物等の一部について減損を行いました。

##### （負 債）

負債総額は44億6千1百万円となり、前年度に比べて5億7千2百万円増加いたしました。主なものとしては、償却資産に係る減価償却の都度、取崩して収益化を行うために計上する資産見返負債22億2千2百万円、寄附金債務9億1千2百万円、未払金

7億2千万円などです。なお、主な増加要因としては資産の取得に伴う資産見返負債の増加1億1千8百万円、コンピュータシステム等の契約更新に伴う長期未払金の増加2億5千8百万円、寄附金債務の増加1億3千5百万円などによるものです。

#### (資本)

資本総額は129億5百万円であり、前年度に比べて5億6千3百万円減少いたしました。主なものとしては、資本金（政府出資金）142億7百万円、資本剰余金13億8千7百万円、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる予定である教育研究目的積立金8千1百万円、当期未処分利益2億9千万円などです。なお、主な減少要因は、資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額の増加8億5千7百万円によるものです。これは国からの出資財産等に係る減価償却は損益計算上の費用には計上せず、資本剰余金を減額する取扱いとなっているためです。

#### 【損益計算書】

##### (経常費用)

経常費用総額は63億4千2百万円であり、前年度に比べて2億4千万円減少いたしました。主なものとしては、教育経費7億1千7百万円、研究経費6億5千4百万円、受託研究費6億2百万円、人件費35億4百万円、一般管理費4億9千5百万円などです。また、主な減少要因としては退職手当を含めた人件費の減少3億3百万円などによるものです。

##### (経常収益)

経常収益総額は66億2千万円であり、前年度に比べて4千3百万円減少いたしました。主なものとしては、運営費交付金収益37億1千7百万円、授業料収益10億3千8百万円、受託研究等収益（政府受託研究等収益含む）6億2千4百万円などです。また、主な減少要因は、競争的研究資金に係る間接経費をはじめとした雑益の増加3千1百万円及び本学の先導的な取り組み等に対する国からの補助金等収益の増加3千3百万円などがあった一方で、運営費交付金にかかる効率化係数による減少、退職手当の見合いとなる収益化額の減少などによる運営費交付金収益の減少7千3百万円及び授業料財源による固定資産の取得増加などに伴う授業料収益の減少7千3百万円などによるものです。

##### (当期総利益)

当期総利益は2億9千万円であり、前年度に比べて2億1千万円増加いたしました。主な増加要因は人件費をはじめとした経費の節減に努めたこと及び競争的研究資金の獲得に努めたことによる増収などによるものです。なお、この経営努力により生じた利益については、文部科学大臣による承認を受けたのち、目的積立金として、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる予定です。

以上が平成18事業年度財務諸表の概要です。

#### 4. おわりに

長岡技術科学大学は実践的な技術の開発を主眼とした教育研究を行う工学系の大学として新構想のもとに設置され、「技学」－「技術科学」に関する創造的能力の啓発、すなわち独創力の増強であり、“考え出す大学”－Ideas University－を目標としております。この考え方から、本学では特に実験・実習を重視し、「実務訓練(インターンシップ)」として一定期間企業等において実習させるなど、新しい教育体制をとって、実践的技術の開発を主眼とする教育研究を目指すことにより、社会との連携を図ることを基本理念としております。

また、本学では、設立以来、**Vitality**(活力)、**Originality**(独創力)、**Services**(世のための奉仕)を重んじるVOSの精神をモットーとし、実践的・創造的能力を備え国際的に通用する指導的技術者・研究者を養成することを目的としています。

本学は今後も特色ある大学としての発展を期するとともに、「小さくてもきらりと光る大学であり続ける」ため、教育・研究活動をはじめ、国際交流や産学連携、高専との連携、社会貢献など、本学が社会で果たすべき様々な活動全体の前進を図っていきたく思っております。そのためには健全な大学運営を行うための財政基盤の確立が必要であることから、経費の節減や業務の効率化を図るとともに、外部資金の獲得を拡充するなど、一層の経営努力を続けて参る所存でございますので、今後とも皆様方のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年9月11日

国立大学法人 長岡技術科学大学長  
小 島 陽